

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
桑名市	桑名	令和4年2月21日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	46ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	39ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	35ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	14ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	18ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地域の大部分が市街化区域であり、集団的な農用地は極僅かである。
点在する農用地において自家消費を中心とした小規模な農業が営まれているが、一部に存在する集団的な農用地において集落営農組織が設立されており、地域ぐるみの農業が営まれている。しかし集団的農用地以外での経営規模増加は見込まれない。
今後、市街化区域内の農用地は減少することが予想されるため、集団的な農用地の保全のため、地域の中心となる経営体が必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

市街化調整区域を中心に、地域内の担い手(集落営農)の農地集積を進めていながら、他の担い手の耕作も推進する。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。